

研究報告
(研究プロジェクト6)

オリンピックと女性アスリート

須永 美歌子 (運動生理学研究室)

本プロジェクトでは、わが国における「オリンピックと女性アスリート」に関する研究の動向分析を行い、今後さらに必要な研究課題について検討することを目的として調査を進めている。昨年度は、科研費データベースを利用し、女性とオリンピックをテーマにした様々な分野の研究課題名やキーワードについてテキストマイニングを用いて分析した¹⁾。科研費データベースで「オリンピック 女性」と検索し、ヒットした156件の研究を対象として、テキストマイニングツールを用いて分析した結果、研究課題名およびキーワードからの抽出語の出現頻度は、「教育」がもっとも高い頻度を示した。そのほかに出現頻度が高かった抽出語に「女性」、「ジェンダー」、「国際」、「身体」、「文化」などが続いていた。これらのことから、国際的・文化的な観点から社会的性差（ジェンダー）および生物学的性差（身体）に関する教育の必要性が高まっていると考えられた。

今年度も引き続き、同様の手法で研究の動向調査を試みた。2020年に東京オリンピック・パラリンピックを3年後に控えた本年は、顕著に件数が増加すると予測していたが、科研費データベースにおけるヒット件数は158件であり、昨年と比べて2件増加にとどまった。

国際オリンピック委員会（IOC）は男女平等の理念とともに、女性の関心を高めることが五輪の存続に不可欠との認識で2014年12月に中長期改革「アジェンダ2020」で女性選手の参加率50%を目標に掲げている。2017年6月に開催された臨時理事会では、東京オリンピックの新種目について男女混合9種目を含めた15種目を新たに採

用することが決定した。これによって、女性の参加率は過去最高の48.8%を見込んでいる。

日本人女性のロンドンオリンピックの参加率は52%、リオデジャネイロオリンピックは49%とすでに参加選手の半数を女性が占めている。さらに、リオデジャネイロオリンピックにおける女性選手の金メダル獲得率は70%と大きく男性を上回った。また、2017年4月にスポーツ庁より「第2期スポーツ基本計画」²⁾が示され、そのなかで“スポーツを通じた女性の活躍躍進”や“女性がスポーツに参画しやすい環境整備”が施策として掲げられており、日本人女性のさらなる国際競技力向上が期待される。

以上のことから、東京オリンピック・パラリンピックにむけて「女性」はますます重要なキーワードになると考えられた。また、女性アスリートを対象とした研究のみならず、その指導者や支援者などにも焦点を当てた研究の動向についても検討することが必要である。

参考文献

- ¹⁾ 須永美歌子, オリンピックスポーツ文化研究, 2 (1), 105-109
- ²⁾ スポーツ庁, 第2期スポーツ基本計画 http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/detail/1383656 (参照日:平成30年1月25日)

(受理日:2018年1月31日)